

研究論文

地域の創造性に関する一考察

Research of the Regional creativity

杉山友城*

□はじめに

- I. 創造性優位の時代
- II. わが国地域の創造性とその定量化
—可視化視点からのアプローチ—
- III. 創造性の可視化の意義と限界

□おわりに

創造性とは抽象的であり、かつ多義的な側面を抱えるため、その実態を目視することが困難である。そこで本論では、FloridaのCreativity Index（創造性指数）を援用し、わが国における「地域の創造性」の可視化を試みた。加えて、Floridaが最も重視したTolerance（寛容性）については、社会的文脈の違いや統計的な制約を踏まえ、外国人の割合および交流の質（誘引、活用、滞留）を取り上げている。新たな評価視点を提示したともいえる。

そして、わが国地域の創造性を可視化することによって、地域の創造性や寛容性と生産性にはいくつかの相関関係があり、何らかの因果関係が少なからず存在する可能性を秘めていることが明らかとなった。

他方、統計やランキングに基づく創造性の可視化に潜む課題として、創造性という不確実なものが内包する懐疑性を払拭できるなどのメリットがあるという側面がある一方で、最新のデータが入手できないなど、データの不連続性と入手困難性を常に抱えるなどのデメリットが存在すること、つまり両義性を常に抱えることを明示した。

そして「地域の創造性」が今後の地域政策における重要な鍵概念になることを指摘している。

キーワード：地域の創造性，可視化，寛容性

□はじめに

経済的な豊かさのみを追い続けてきた末路として、同質的な地域が無数に誕生し、他方、

金属疲労を起こしたかのように、経済的な成長の停滞、財政危機に陥る行政が湧き出すように出現するなど、わが国のみならず、世界的に息切れ状態が続く状況にある。大量生産

*名古屋学院大学大学院経済経営研究科

大量消費、巨大な都市化による地価の高騰、交通渋滞などの不便性の増大、経済的のみならず、精神的な格差拡大、コミュニケーションの非人間化、エネルギーの大量消費、そのしわ寄せとしての地球温暖化などの環境破壊問題など、地域の持続困難性へのアンチテーゼとして、「地域の創造性」という概念が世界的に注目を集めている。また、わが国の各地域においても、地域政策のキーワードになっているケースも少なくはない。

本稿は、なぜ「地域の創造性」が重要なのか、また、この概念に注目する先行研究を整理することで、「地域の創造性」とは何かという理解を深めるのが第1の目的である。第2に、「地域の創造性」という抽象的であり、多義的なものを目視するために、また、わが国の地域においても創造性が地域再生の鍵概念になるのか、確実なものなのかを判断するために、Floridaが提示した創造性の評価指標であるCreativity Index（創造性指数）を援用し可視化を試みる。さらには、「地域の創造性」に関する新たな評価視点や評価指標の提示を行う。Floridaの理論をわが国地域に落としこむという、補完的な性格を持つ研究でもある。加えて、より重要な「地域の創造性」が、地域に財を提供してくれるのかに関心をみる。

そして「地域の創造性」の可視化にあたっては、可視化が抱える両義的な意味についても考察を加え、わが国地域において地域政策を立案する際の視点を提示することを第3の目的に据えている。

I. 創造性優位の時代

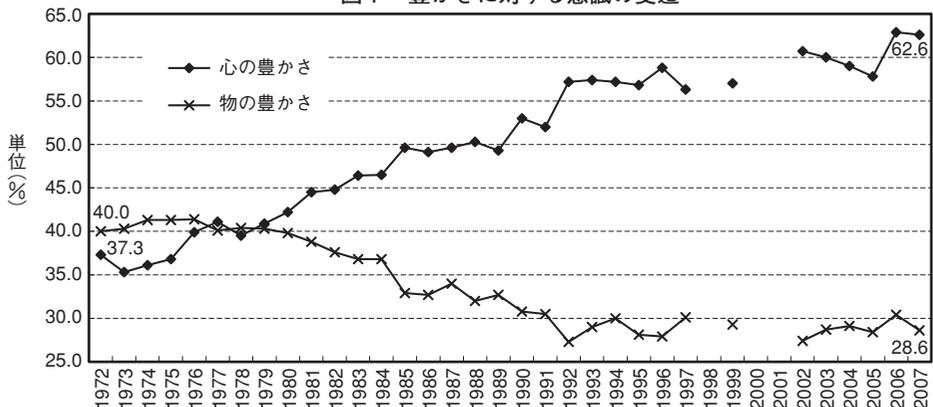
1. 「地域の創造性」概念とその重要性

「地域の創造性」が重要視されるのは、経済社会の発展過程における歴史的必然である。グローバリゼーションの進展は、米国における文化的世界支配戦略という狭義的認識もあるが、市場の地理的空間的拡張によって、地球が単一の市場経済へと統合されるとともに、有形や無形を問わずかつて無価値とされたモノが資源としての価値を獲得し、売買や投資の対象となった。これは、流通や通信システムの高度化などの経済社会の高次化によるところも少なくはない。

経済社会の高次化は、人類における創造活動の賜物である。創造活動とは、地球上で人類にのみ与えられた特権であり、その源泉は、人間に蓄積された情報と、それを選別・厳選し知識へと変換する能力にある。OECD（1996）の言葉を借用すれば、「知識と情報の生産、配分、利用に直接的に基づく知識基盤経済（Knowledge-Based Economy）」が成立し、「知識が生産性や経済成長の駆動力であると認識」されるとともに「経済的成果において知識、技術、学習が果たす役割に新たな関心が集ま」¹るようになった。いわゆる脱工業化社会の成立である。ハイテク分野などの知識集約型産業への投資が積極的になり、また、労働市場における人的投資も顕著になっている。

知識集約型産業の発展は、①情報や知識の半永久性、②需要増大時の利潤逡増に伴うイノベーションへのインセンティブ増大、③市場の拡大可能性といった、工業製品とは異なる知識集約型産業が持つ経済活動の優位性にある。経済活動におけるイノベーションへの

図1 豊かさに対する意識の変遷



内閣府『国民生活に関する世論調査』

注1) 98および00年は調査未実施、01年は調査項目から除外されている

注2) 他に、「一概にいけない」「わからない」という回答もあるため合計しても100%にならない

インセンティブの増大は、産業をさらに洗練させることになる。他方、鉄鋼やセメント、非鉄金属、造船などの重厚長大産業によってかつて発展を遂げた地域においては、これら産業が後進国へと移転することによって衰退が目立ち、地域再構築の手段として、新産業の創出の視点から知識集約型産業へのシフトが進展している。ゆえに、産業を支える創造階級 (Creativity Class) が担う役割が増すのである。

また、脱工業化とは、物的な成熟化をも意味する。物的な成熟化は、定量的な価値から定性的な価値への比重が高まり、換言すれば、物質的な価値から、心の満足度などが重視されるようになる (図1)。つまり、価値とは抽象的であり、多義的な概念へと移り変わり、多様化することを意味する。

グローバル化による世界的な同質化は、領域的空間的拡張であり、地域や国という境界をさほど問題になくなる。他方、同質化に伴い、地域が個性を失いかねないと懸念されることが少なくない。地域が見直され、地域を見つめ直す機運が誕生しているの

は、こうした背景もそのひとつにある。また、グローバル化による空間的接近性の拡大は、世界規模で利害の構図が発生することにもなる。経済や産業発展過程における無秩序な開発行為の代償として、水質や大気汚染、温室効果ガスの排出、資源の枯渇などの諸問題が浮上し、既存の経済システムでは経済発展に陰りがみられ、環境問題を意識しつつ、成長を維持させたい先進国と、経済開発をさらに推進し、先進国に少しでも早くキャッチアップしたいという後進国との間にある環境対策に対するスタンスの違い、環境に対する価値基準の差異は好例であろう。

わが国地域も同様に、グローバル化という世界的な文脈の中にある。国レベルの経済の低成長や財政危機は、当然ながら地域 (地方) へも影響を与え、財政危機に陥る地域が多数発生した。

わが国地域経済の発展は、生産性や効率化という、経済原理主義の成果ともいえる。公共投資による建設業などの旺盛は、地域に人を招き入れる磁石となった。人口の集中は、小売業などを発展させ、結束点となる駅周辺

は中心市街地を形成し、商店街などは繁栄を享受することになる。他方、地域の財政確保の切り札として、熾烈な工場誘致活動が全国各地で展開され、地域は更なる人を招き入れる磁石を獲得するとともに、経済的恩恵を享受することになった。その反面、地場産業などの地域固有的な産業やその職人達の地位は低下し、町家や街並みなど伝統的な建造物はことごとく破壊された。近代的な建造物が各地に立ち並び、地域は同質化していく。

経済の発展は、地域住民の生活水準を高めたものの、その反面、生活スタイルをも同質化させ、換言すれば都市型生活の普及を促したが、地域住民の人間への無関心化、そしてコミュニティの崩壊を招いた。また、モータリゼーションとそれとともなう道路整備は、ロードサイドの大型小売店を誕生させ、加えてコンビニエンスストアの繁栄など、生活者の利便性は高まり、郊外化を促進させた一方で、中心市街地を衰退させていくことになる。わが国においても、compact cityと呼ばれる都市機能が狭いエリアに集中した欧州的な地域などに関心が注がれているのは、こうした背景によるところも少なくはない。

これらの構造的な諸問題を背景に、「地域の創造性」が重要視されることになる。産業の高次化による知識集約型産業の発展と人的資源の確保という「経済的側面」、開発行為における環境問題の噴出という「環境的側面」、地域の同質化や価値の多様化という「社会的側面」などが複雑に絡み合い、現代地域の諸問題を引き起こしている。

わが国地域においては、地域衰退の抑制や財政の確保のため、既存の産業基盤を活かし、新産業を創出しようと、知識集約型産業の集積に全力で取り組もうとする地域が散見される。他方、限られた財政基盤をもとに、地域

住民が知恵を出し合い共同して、持続可能な地域の形成に乗り出す地域もみられるなど、地域再構築の手法という面でも、多様化が見られている。ハイテク分野などの知識集約型産業の構築という視点や、持続可能な地域やコミュニティの再構築という視点はともかくとして、今後の地域再構築の視点は、グローバル化の進展や脱工業化社会の成立、環境問題への対応など世界的な経済社会の現象など、多様な構造的問題を考慮し、ヒューマンスケールや経済基盤や固有性など、地域の資源を活用した新たな地域の形成が求められており、ゆえに「地域の創造性」がこれまでに増して重要になるといえよう。

なお、以上を勘案すれば、地域の創造性とは、「集団に属する構成員の知識を、地域の諸問題解決のために融合・統合・活用し、固有の新たな富を生む源泉」ということができよう。

2. 地域の創造性に関する先行研究

人間活動の「創造性」に注目したのは、RuskinやMorrisである。Ruskinは、当時（19世紀）主流であった功利主義的な経済学を批判し、芸術経済学を提起した。Ruskinの芸術経済学とは、「人間の創造活動と享受能力」を重視するものである。Ruskinは「およその財の価値は本来、機能性と芸術性を兼ね備え、消費者の生命を維持するとともに人間性を高める力を持っている」という。そして「このような本来の価値（固有価値）を産み出すものは人間の自由な創造活動、つまり仕事・work（ラテン語でオペラ）であり、決して他人から強制されたlabor・労働（ラテン語でラポール）ではない。本来の固有価値は、これを評価することのできる消費

者の享受能力に出会ったときにはじめて有効価値になる」と主張した。

一方Morrisは、機械制大工業による大量生産大量消費が労働疎外と非人間化を促すと痛烈に批判し、「労働の人間化」と「生活の芸術化」、つまり職人の創造活動に基づくクラフト（工芸）的生産の再生を重視している。

このRuskinやMorrisにみられる人間活動の「創造性」思想を、地域論や都市論の枠組みで再構成し、「人間の消費活動と創造性を充実させる都市再建」を主張したのがMumford（1974）²である。Mumfordは、都市を「文化的固体化の単位としての地域」と定義し、金融機関や官僚機構やマスメディアが支配するメガロポリスを断罪した。このMumfordの思想は、「生命と環境」を最も重視する生命経済学として知られている。

その後、20世紀の終わりに登場するのがHall（1998）³である。Hallは世界史の文脈の中で、その時代をリードした都市⁴における経済的な繁栄と文化的な栄華、文化的垣塙（るつぼ）と創造的環境（creative milieu）、持続的なイノベーションを可能にする革新的環境（Innovative milieu）を分析し、「文化と産業の創造性」について提起した。

そして、現代における地域の創造性に関する議論を牽引しているのが、LandryとFloridaである。

Landry（1995）⁵は、創造性を「芸術文化と産業経済をつなぐ媒介」、つまり知識と革新の中間にあるものとして位置づけ、最も重視する。そして「創造的環境＝創造の場」（creative milieu）が、現代都市が抱える諸問題を創造的に解決する場であり、これをいかに作り上げるのか、これをいかに運営していくのか、そしてこれをいかに持続的に継続していくのか、という都市政策論を展開して

いる。

Landryが都市政策論を展開したのに対してFlorida（2002）⁶は、Creative Class（創造階級）の登場に着目し、彼らを惹きつける地域、つまり彼らが好んで居住する地域をいくつかの指標をもとに定量的分析を行った。そして、創造性と経済的生産性の因果関係を見つけ出し、創造階級を惹きつける地域は経済的生産性にも優れていると結論付けた。そして、地域の再生は工場誘致などではなく、創造階級（creative class）を地域へといかに惹きつけるかに掛かっていると主張する。

LandryとFloridaの研究は、Landryが、欧州における製造業の衰退とそれに伴う青年層の失業者増大⁷、一方Floridaが、地域における大工場の相次ぐ撤退と失業者の滞留であり、ともに、地域経済の危機という視点（問題意識）が出発点というところに共通点を見出すことができる。また、彼らが展開する「創造都市論」の源流が、人間の創造性を引き出すような多様性に富んだ「創造的コミュニティ」の重要性と、ポスト大量生産としてのフレキシブルで革新的な「修正自在型」都市経済システムを提唱したJacobs（1984）⁸であることも共通している⁹。

なお、わが国においては、「市民の活発な創造活動によって、先端的な芸術や豊かな生活文化をはぐくみ、革新的な産業を振興する「創造の場」に富んだ都市であり、温暖化などグローバルな環境問題を地域の草の根から持続的に解決する力に満ちた都市」を「創造都市」と定義した佐々木（1997）¹⁰や、「「創造的都市」というメタファーは、物事をどのように見、どのように捉えるのかという抽象的なレベルでの議論でもあり、同時に、技術、産業、組織、都市デザインなど広範な実体と関わりを持つと同時に、政策論にもなりうる」

と主張した後藤 (2005)¹¹研究がある。また、十名 (2008)¹²は、「型」理論を媒介に、地域における衰退産業の復活や職人の創造性に着目し、新たな産業論を展開しており、これは地域の創造性につながるものがあり興味深い。

II. わが国地域の創造性とその定量化 —可視化視点からのアプローチ—

1. 地域の創造性へのアプローチ視点

前章では、地域の創造性が優位になる時代が到来したこと、加えて、多くの研究者が地域の創造性に着目していることを概観した。しかし、創造性とは、非常に抽象的であり、多義的な性格を持つため、理解を深めるためには可視化することが求められる。

Florida (2005)¹³はCreativity Index (創造性指数) を提示し、地域における創造性の可視化を行った。Creativity Index (創造性指数) とは、3T (Technology, Talent, Tolerance) で構成される。3TにおけるTechnologyは技術、Talentは人材、Toleranceは寛容性である。Technology

(技術) はInnovation Index (創発性指数) とHigh-Thch Index (ハイテク指数)、Talent (人材) はCreative Class (創造階級) とHuman Capital Index (人的資本) とScientific Talent (科学技術に従事する人材)、Tolerance (寛容性) はGay Index (ゲイ指数) とBohemian Index (ボヘミアン指数) とMelting Pot Index (メルティング・ポット指数) で構成され (表1)、これをもとにFloridaは欧米先進国における地域の創造性に関して詳細な分析を行っている。しかし、Floridaの関心は、米国からの頭脳流出であったため、アジア諸国やわが国地域の創造性に関する分析は乏しい。そこでここでは、FloridaのCreativity Index (創造性指数) の指標を援用し、わが国地域における創造性の可視化を試みる。つまり、以下はFloridaの研究を補完するものでもある。

なお本研究においては、以下の8分類をわが国の地域として位置づける。

- 1) 北海道・東北地域 (北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県)
- 2) 関東地域 (茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県)

表1 FloridaのCreativity Index (創造性指数)

3T	Technology (技術)	Innovation Index (創発性指数)	パテント (特許・実用新案等) 数 (対人口)
		High-Thch Index (ハイテク指数)	ハイテク工業生産額の地域割合 (対全国生産額)
	Talent (人材)	Creative Class (創造階級)	アーティスト、デザイナー、エンターティナー、コンピューター技術者、建築家、研究者など知的、文化芸術的創造性を有する職業の割合 (対労働人口)
		Human Capital Index (人的資本)	大学卒業以上の割合 (対人口)
		Scientific Talent (科学技術に従事する人材)	科学技術関連に従事する研究者の割合 (対人口)
	Tolerance (寛容性)	Gay Index (ゲイ指数)	ゲイ・レスビアン人口の地域割合 (対全国)
		Bohemian Index (ボヘミアン指数)	文化芸術関連に従事する人口に対する割合
		Melting Pot Index (メルティング・ポット指数)	外国人登録者数の地域割合 (対全国)

Florida, R (2005), *City and the Creative Class*, Routledge

- 3) 東京地域 (東京都)
- 4) 北陸・甲信越地域 (新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県)
- 5) 東海地域 (岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県)
- 6) 関西地域 (滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県)
- 7) 四国・中国地域 (鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県)
- 8) 九州・沖縄地域 (福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県)

地域区分には、国土交通省や気象庁など省庁における地域区分など多岐に渡るため、この地域区分に対して異論や批判が出ることも否めないが、地理的、経済的、文化的に接近していること、またヒューマンスケールなど一定の規模になることを想定し、都道府県をグルーピングしたつもりである。

なお、FloridaのTolerance (寛容性)の指標には、Gay Index (ゲイ指数) や Bohemian Index (ボヘミアン指数) など、わが国では入手困難なデータがあるため、以下5つのデータを用いてわが国地域における

Creativity Index (創造性指数) を算出し、創造性の可視化を行う。

- 1) Technology (技術)
Innovation Index (創発性指数) / High-Thch Index (ハイテック指数)
- 2) Talent (人材)
Creative Class (創造階級) / Human Capital Index (人的資本)
- 3) Tolerance (寛容性)
Melting Pot Index (メルティング・ポット指数)

わが国地域におけるCreativity Index (創造指数) の算出方法は、Floridaにならひ、各指標とも逆順位により点数 (SCORE) 化する。単一指標における異常値や、ウェイト付けの恣意性を排除するために、各指標における点数 (SCORE) の単純和をわが国における各地域のCreativity Index (創造指数) とする。

2. 地域の創造性の可視化

まず、1) Technology (技術) の Innovation Index (創発性指数) と High-Thch Index (ハイテック指数) をみる。

表2 わが国地域のCreativity Index (創造性指数)

	Creativity Index		Creativity Index				Talent			Tolerance		
	SCORE	Rank	Innovation Index	High-Thch Index	SCORE	Creative Class	Human Capital Index	SCORE	Melting Pot Index	SCORE		
			SCORE	SCORE		SCORE	SCORE					
北海道・東北地域	8	8	0.030	1	32.6	4	12.0	1	7.2	1	0.37	1
関東地域	26	3	0.079	4	30.4	3	14.3	7	13.7	7	1.27	5
東京地域	39	1	0.845	8	43.4	7	17.1	8	19.3	8	1.97	8
北陸・甲信越地域	20	5	0.084	5	36.7	6	12.3	3	8.5	2	1.02	4
東海地域	28	2	0.143	6	54.7	8	12.1	2	10.5	5	1.94	7
関西地域	26	3	0.242	7	24.5	1	14.2	6	12.5	6	1.65	6
中国・四国地域	16	7	0.071	3	27.3	2	13.5	4	9.7	4	0.70	3
九州・沖縄地域	17	6	0.038	2	35.7	5	13.9	5	8.5	3	0.52	2

特許庁 (2006) 『特許行政年次報告書2006年版』
 経済産業省 (2008) 『工業統計調査 (平成18年確報) 産業編』
 総務省統計局 (2006) 『国勢調査報告書 (平成17年)』
 総務省統計局 (2003) 『国勢調査報告書 (平成12年)』
 法務省 (2006) 『2006年登録外国人統計』をもとに筆者作成

Innovation Index（創発性指数）は、人口に対する特許（特許・実用新案等）数の割合である¹⁴。最も水準が高いのは、東京地域の0.845%であり、以下は関西地域0.242%、東海地域0.143%、北陸・甲信越地域0.084%等と続く。関東地域は0.079%と首都圏でありながら低水準である。また、北海道・東北地域（0.030%）と九州・沖縄地域（0.038%）の水準の低さが目立つ。

High-Thch Index（ハイテック指数）は、ハイテック工業生産額の割合である。ここでは、日本標準産業分類のうち、便宜的に電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械器具、精密機械器具の5産業をハイテック工業とした。他方、Floridaは全国の工業生産額に対するハイテック工業生産額の地域割合としているが、これは地域のヒューマンスケールなどのボリュームによって結果が変動する恐れがあるため、ここでは、地域内の工業生産額に占めるハイテック工業生産額を採用している。これによると、東海地域が54.7%で首位となっており、この結果は輸送用機械特化型の地域特性が影響していると思われる。そして東京地域が43.4%であり、北海道・東北地域（32.6%）、関東地域（30.4%）、北陸・甲信越地域（36.7%）、九州・沖縄地域（35.7%）の4地域が30%台、関西地域（24.5%）と中国・四国地域（27.3%）が20%台である¹⁵。

つぎに2) Talent（人材）のCreative Class（創造階級）とHuman Capital Index（人的資本）をみる。

FloridaがいうCreative Class（創造階級）とは、労働人口に対するアーティスト、デザイナー、エンターテイナー、コンピュータ技術者、建築家、研究者など知的、文化芸術的創造性を用いる職業従事者の割合であるが、

ここでは総務省が実施した2005年国勢調査のデータをもとに、職業大分類（10区分）の専門的・技術的職業従事者をCreative Class（創造階級）と位置づけ算出を試みた。最も高い水準にあるのが、東京地域（17.1%）であり、第2位が関東地域（14.3%）、第3位が関西地域（14.2%）とわが国二大都市エリアにおける水準の高さが顕著である。

Human Capital Index（人的資本）は、人口に占める大学以上卒業者の割合である。これも、総務省が実施した国勢調査のデータを利用したが、05年データが入手できなかったため、00年データをもとに算出した。これによると、東京地域が19.3%と最も高い水準を誇っており、以下は関東地域13.7%、関西地域12.5%、東海地域10.5%、中国・四国地域9.7%、九州・沖縄地域8.5%（8.53%）、北陸・甲信越地域8.5%（8.49%）、そして北海道・東北地域7.2%になっている。Creative Class（創造階級）同様に、都市エリアでの水準の高さと、北海道・東北地域における水準の低さが目立つ。

最後に3) Tolerance（寛容性）のMelting Pot Index（メルティング・ポット指数）をみる。Floridaは外国人登録者数の全国に対する地域割合をMelting Pot Index（メルティング・ポット指数）というが、High-Thch Index（ハイテック指数）と同様、地域の各種ボリュームに影響を受ける可能性が高いため、ここでは地域内の人口に占める外国人の割合とした。なお、ここでも総務省の05年国勢調査データを使用する。Melting Pot Index（メルティング・ポット指数）は、東京地域（1.97%）、東海地域（1.94%）、関西地域（1.65%）が2%弱、関東地域（1.27%）、北陸・甲信越地域（1.02）が1%強、そして1%を下回ったのが中国・四国地域（0.70）

と九州・沖縄地域（0.52%）、北海道・東北地域に至ってはわずか0.37%である。

この3) Tolerance（寛容性）は、Floridaが最も重視する指標であり、その理由を『クリエイティブ・クラスの世界』¹⁶において以下のとおり述べている。

「経済学では長い間、技術と才能——は蓄積されると考えてきた——。しかし、技術、知識、人的資本のような資源は、明らかに土地や原材料など伝統的な生産要素とは異なる。——技術や才能も人々と共に動き、ある地域に流れ込んでいくこともあれば、流れ出していくこともある。

それゆえ重要なのは、なぜある場所が他の場所よりも、こうした生産性の決定要因を生み出し、引き寄せ、留めておくことができるのかを理解することである。——本当に成功する社会というのは、開放的で包容力があるものだ。また最もクリエイティブな人々が集まってくるような地域は、差異を受け入れ、生産的に吸収していく。標準からはずれたアイデアや情報に寛容であるということは、——経済成長のために不可欠なのである。」（pp.49-50）

つまりFloridaは、従来の経済学では特定の場所に蓄積されるという認識であった技術、知識、人的資本は移動するものであるのだから、より重要なことは、なぜ一定の地域に技術、知識、人的資本を蓄積することが可能であるかを議論することが重要である。そして、一定の地域に技術、知識、人的資本を蓄積することを可能にする要因を「移民、芸術家、ゲイ、ボヘミアン、人種間融和などへの寛容性を持つ地域と、高い経済成長を経験している地域との間に強い相関関係」（p.50）があることを確認したことで、Tolerance（寛容性）こそがより重要であると主張した

のである。

本題に戻れば、1) Technology（技術）、2) Talent（人材）、3) Tolerance（寛容性）から、Creativity Index（創造性指数）を導き出すと表2になる。

東京地域が39点で1位、東海地域が28点で2位、関東地域と関西地域がともに26点で3位、北陸・甲信越地域が20点で5位、以下は九州・沖縄地域（17点）、中国・四国地域（16点）、北海道・東北地域（8点）であり、関東エリアや関西エリアから遠隔である地域における水準の低調さが顕著に現れる結果となった。

しかしこのCreativity Index（創造性指数）の結果は、あくまでも地域における創造性という、持続可能性を実現し、競争力を発揮できる準備がその地域に整っているか否かを可視化したに過ぎない。つまり、地域における創造性（創造可能性）の現状を判断する単なるツールでしかないこと、これが地域の繁栄に直結するものではないことを注意しておかなければならない。

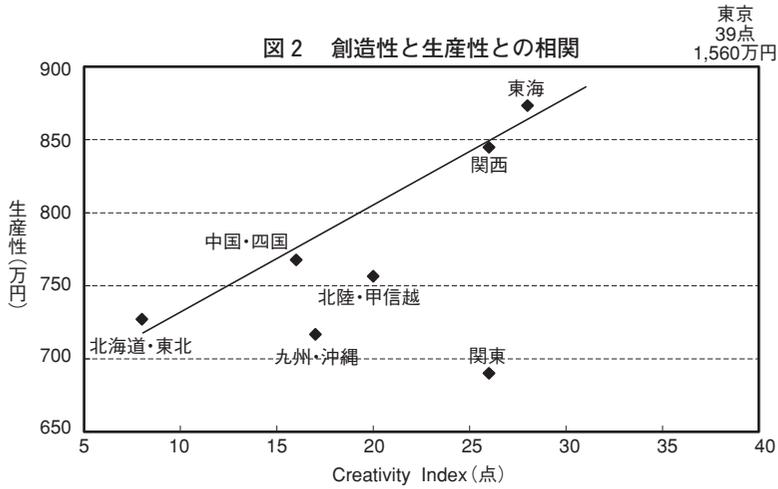
3. 地域の創造性が地域経済に与える

インパクト

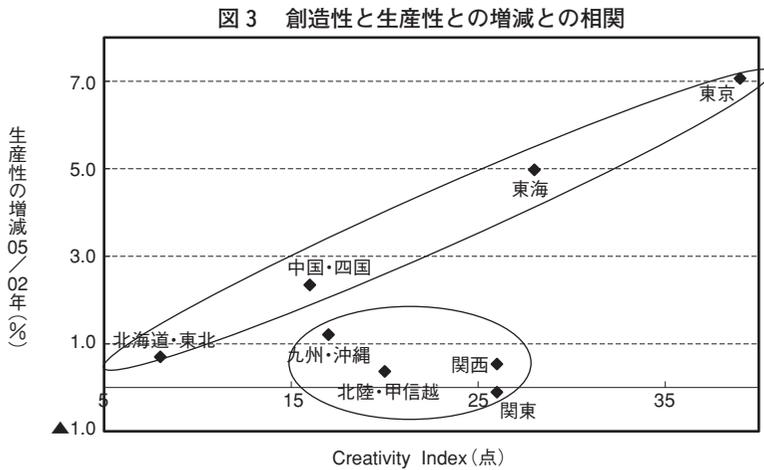
前項では、わが国地域における創造性の可視化を行った。その結果として、東京地域や東海地域において水準が高いことを確認できた。では、この地域の創造性と地域経済とはどのような相関関係がみられるのであろうか。

そこで以下では、地域における生産性、産業構造、所得水準を評価指標に取り、各地域の特徴を観察する。

まず生産性をみる。Porter（1992）は、企業の競争力は生産性であると主張する。Porterがいう生産性とは、労働力と資本が、



内閣府 (2005) 『県民経済計算年報 (平成17年版)』などをもとに筆者作成



内閣府 (2005) 『県民経済計算年報 (平成17年版)』などをもとに筆者作成

各々単位あたりどれだけの価値を生み出すのか。そして、生産性を決定する要素は、製品の質と生産効率性であるという。この理論にならない、地域の競争力 (= 生産性) を測定するために、地域の就業者1人あたり県内 (域内) 総生産の額をみる¹⁷⁾。

地域ごとの生産性は、東京地域1,560万円、東海地域873万円、関西地域845万円、中国・四国地域768万円、北陸・甲信越地域757万円、北海道・東北地域727万円、九

州・沖縄地域717万円、関東地域690万円の順である。創造性との相関をみたものが図2であり、地域の創造性と生産性には概ね相関がみられる。しかしこれは静態的な比較であるあるため、動態的な比較を行うために、生産性の増減と創造性の関連を観察する。図3は、横軸にCreativity Index (創造指数) を取り、縦軸に生産性の増減率をとったものである。これをみると明らかであるが、創造性と生産性に相関がみられる東京地域、東海地

域、中国・四国地域、北海道・東北地域のグループと、関東地域、北陸・甲信越地域、関西地域、九州・沖縄地域の相関がみられないグループとに分けることができる。後者は、地域が保有する創造性を十分に発揮していない、換言すれば、地域の創造性を活用すれば、生産性の向上や、地域再構築が可能である地域とともることができよう。

つぎに産業構造¹⁸を地域別にみると、Creativity Index（創造性指数）が低い地域

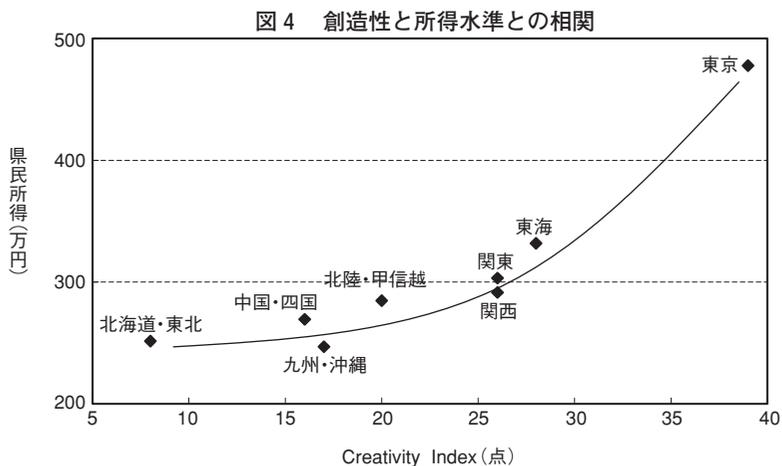
において、1次産業比率が特化しており、一方、高い地域において3次産業比率が概ね特化している傾向にあることが確認できる（表3）。これは、経済社会・産業社会の発展につれて、1次産業から2次産業、2次産業から3次産業へとシフトしていくというClarkの主張を想起させる。

そして最後に、経済活動の成果としての所得水準をみる。ここでは、内閣府が公表した『県民経済計算年報（平成17年版）』のデー

表3 地域別の産業構造とCreativity Index

	1次産業	2次産業	3次産業	Creativity Index(創造性指数)
北海道・東北地域	9.4	23.7	65.7	8
関東地域	3.3	26.0	68.3	26
東京地域	0.4	18.7	77.4	39
北陸・甲信越地域	7.5	31.4	60.3	20
東海地域	3.7	34.3	60.7	28
関西地域	2.2	26.6	68.8	26
中国・四国地域	7.5	26.4	64.9	16
九州・沖縄地域	8.1	22.1	68.6	17
全国	4.8	26.1	67.2	—

※網掛けは、全国より特化しているもの。
総務省統計局(2006)『国勢調査報告書(平成17年)』をもとに筆者作成



内閣府(2005)『県民経済計算年報(平成17年版)』などをもとに筆者作成

タを利用し、人口1人あたりの県民所得額を所得水準の指標として採用する。図4をみると明確であり、創造性が高い地域において所得水準が概ね高くなる傾向にあることがみてとれる。

4. Floridaを上回るTolerance（寛容性）の新たな視点

創造性の高い地域が、高い競争力を保有し、加えて、開放的であるとともに包容力を持つ可能性を秘めているのではないだろうか。人のみならず、文化や習慣、アイデアや情報など、多様性を受け入れる準備と、それらをとどめておく力を保有しているとも感じる。

Floridaは、「移民、芸術家、ゲイ、ボヘミアン、人種間融和などへの寛容性を持つ地域と、高い経済成長を経験している地域との間に強い相関関係」があると指摘した。島国という地理的背景などによって、大陸文化と比較すれば、閉鎖的であったといわざるを得ないわが国において、外国人を受け入れ、彼らと接触し、彼らの能力を利用し、そして彼らをとどめておくことが可能な土壌であることが、より開放的であり包容力を備え、寛容性

に富むことにつながり、持続的な地域の成長を可能にすると考えられる。外国人の誘引度 (attracting)、活用度 (utilizing)、滞留度 (leaving) が高いことが重要であるともいえる。実際にこの理論は、わが国の地域においてもあてはめることが可能なであろうか。

わが国の地域における寛容性を示したのが、前掲表2のTolerance (Melting Pot Index) である。わが国の場合、その水準は1.22%であるから、東京地域 (1.97%、創造性指数39点)、東海地域 (1.94%、同28点)、関西地域 (1.65%、同26点)、関東地域 (1.27%、同26点) のとりわけ水準が高いグループと、北陸・甲信越地域 (1.02%、同20点)、中国・四国地域 (0.70%、同16点)、九州・沖縄地域 (0.52%、17点)、北海道・東北地域 (0.37%、同8点) の水準が低い地域とに2分できる。

以下では、地域の寛容性をより詳細に把握するため、総務省が実施した05年や00年の国勢調査などを用いて定量分析を行い¹⁹観察する。

表4は05年のアジアや北アメリカや南アメリカといった大枠の国籍別外国人の割合を

表4 外国人の地域別割合

単位:%

	アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	無国籍・不詳
北海道・東北	83.48	5.31	4.56	3.80	0.58	1.35	0.92
関東	65.36	3.21	20.26	2.15	0.67	0.59	7.75
東京	70.02	5.24	2.03	4.62	0.57	0.97	16.55
北陸・甲信越	62.73	2.02	31.18	1.63	0.26	0.42	1.76
東海	48.43	1.34	44.10	1.03	0.21	0.37	4.52
関西	81.80	2.04	5.81	1.43	0.21	0.54	8.17
中国・四国	83.55	3.17	8.83	1.99	0.44	0.71	1.32
九州・沖縄	82.03	4.40	1.39	3.21	0.60	0.99	7.37
全国	68.72	3.13	17.17	2.25	0.43	0.64	7.67

総務省統計局 (2006) 『国勢調査報告書 (平成17年)』をもとに筆者作成

みたものである。全国と比較し、アジア国籍は北海道・東北地域や中国・四国地域、北アメリカ国籍は北海道・東北地域や東京地域、南アメリカ国籍は東海地域や北陸・甲信越地域、ヨーロッパ国籍は東京地域や北海道・東北地域、アフリカ国籍は東京地域や九州・沖縄地域、そしてオセアニア国籍は北海道・東北地域や九州・沖縄地域においてその割合がとりわけ高くなっている。

しかし、地域がより開放的であり、また誘引力があるという意味では、外国人のボリュームやその国籍別割合ではなく、出身国の多

様性がより重要といえる。統計に限界があるものの、00年の国勢調査²⁰を利用し、国籍186区分（無国籍・不詳含む）で地域にいる外国人の出身国の数をみると、平均で北海道・東北地域73カ国、関東地域111カ国、東京地域161カ国、北陸・甲信越地域70カ国、東海地域92カ国、関西地域91カ国、中国・四国地域63カ国、九州・沖縄地域76カ国である（表5）。東京地域が、多様性に対してより開放的であり、包容力があり、外国人を誘引する風土が醸成している可能性を持つ。一方、中国・四国地域や北陸・甲信越地

表5 地域別の外国人登録者出身国数 単位:カ国

	平均出身国数	Max	Min
北海道・東北	73	108(北海道)	53(青森と山形)
関東	111	140(神奈川)	78(栃木)
東京	161	—	—
北陸・甲信越	70	93(新潟)	56(福井)
東海	92	122(愛知)	70(岐阜)
関西	91	134(大阪)	52(和歌山)
中国・四国	63	94(広島)	50(鳥取と島根)
九州・沖縄	76	112(福岡)	51(佐賀)

統計局HP平成12年国勢調査
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/index.htm>もとに筆者作成

表6 全就業者に占める外国人就業者の割合 単位:%

	全体	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務	販売	サービス 職業	農林漁業	運輸・通信	生産工程・ 労務
北海道・東北	0.44	0.62	0.47	0.13	0.20	0.57	0.27	0.07	0.78
関東	1.18	1.17	0.88	0.42	0.65	1.46	0.79	0.47	2.28
東京	1.46	1.92	1.96	0.94	1.27	2.57	0.22	0.80	1.68
北陸・甲信越	1.16	0.79	0.58	0.24	0.44	1.17	0.37	0.31	2.41
東海	2.17	1.19	1.14	0.52	0.75	1.68	0.39	1.02	4.52
関西	1.54	1.49	1.80	0.88	1.35	2.09	0.16	1.53	2.24
中国・四国	0.88	0.72	0.77	0.29	0.45	1.15	0.28	0.38	1.74
九州・沖縄	0.53	0.81	0.61	0.23	0.36	0.90	0.19	0.21	0.72
全国	1.20	1.15	1.08	0.49	0.74	1.48	0.36	0.61	2.21

総務省統計局(2006)「国勢調査報告(平成17年)」をもとに筆者作成

域は閉鎖的な風土にあると捉えることも可能であろう。

つぎに、経済活動における活躍の場や人的資源という意味での外国人に対する開放度や包容力をみる。言い換えれば、外国人の職業的能力の活用度である。これは、地域内の全就業者に占める外国人就業者の割合を評価指標とする。ここからは、東海地域（2.17%）や関西地域（1.54%）、東京地域（1.46%）

において、その水準が高くなっていることが確認できる。さらに、これを職業別にみると顕著であり、8つの職業分類²¹のうち、東海地域は全ての職業で、関西地域は7つ、東京地域は6つの職業において、全国の水準を上回っている。つまり、これら地域では、経済活動において多くの外国人の能力を利用して、加えて外国人の能力を広範囲に活用しているともいえよう（表6）。

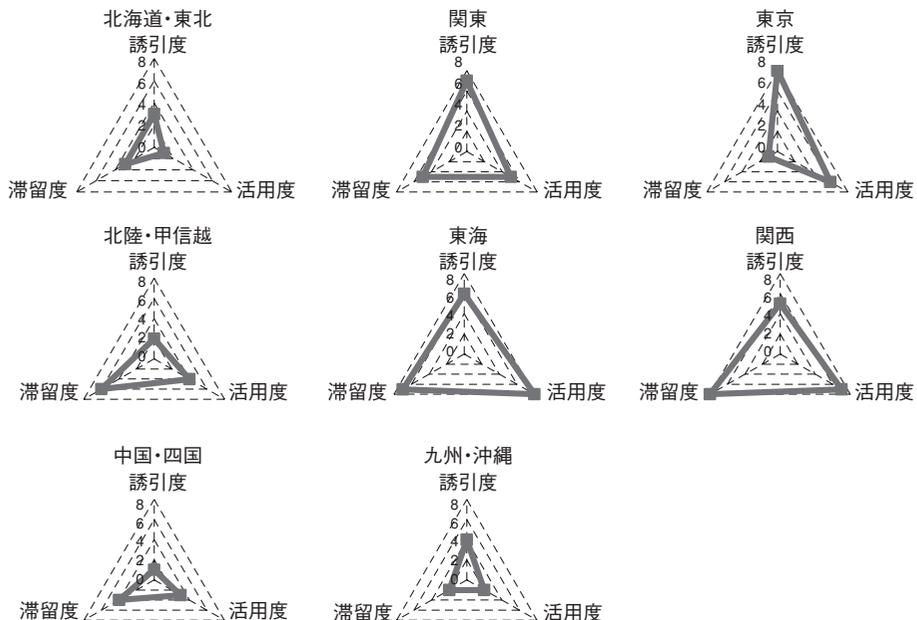
表7 地域別の外国人滞留度

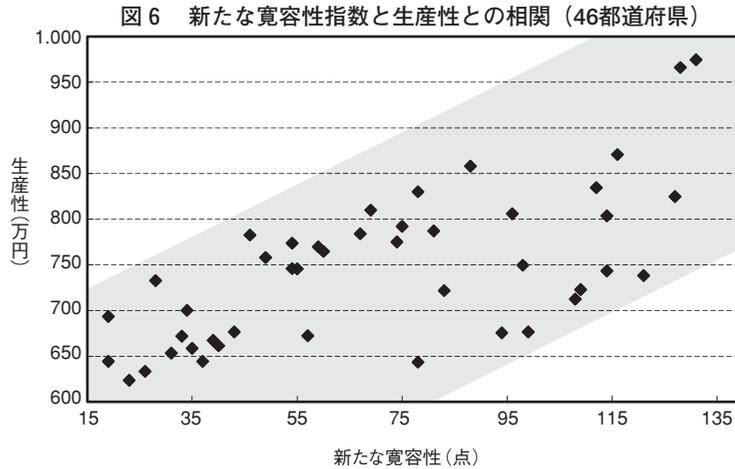
単位:%

	滞留度	Max	Min
北海道・東北	55.1	67.2(山形)	48.4(北海道)
関東	64.8	74.7(群馬)	58.2(千葉)
東京	49.5	—	—
北陸・甲信越	67.7	78.0(長野)	52.8(石川)
東海	76.2	78.0(静岡)	52.8(岐阜)
関西	79.8	82.6(滋賀)	72.9(和歌山)
中国・四国	56.1	71.7(山口)	30.1(徳島)
九州・沖縄	52.5	64.7(沖縄)	39.2(大分)
全国	66.2	—	—

法務省(2006)『2006年登録外国人統計』をもとに筆者作成

図5 外国人誘引度、活用度、滞留度





※東京都は93点/1,560万円
内閣府(2005)『県民経済計算年報(平成17年版)』などをもとに筆者作成

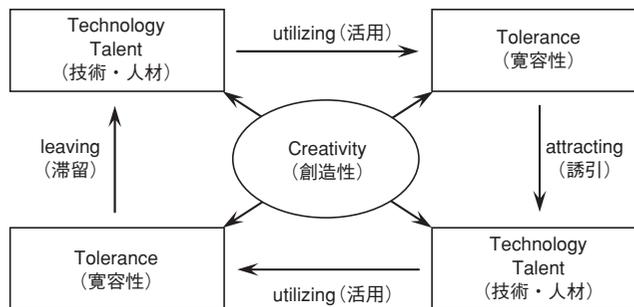
最後に、地域の外国人滞留度を法務省(2006)『2006年 登録外国人統計報告』をもとにみる。外国人の残留資格のうち、より長期間国内に滞在し、わが国の生活や文化に同化していると思われる資格²²保持者の割合をみると、関西地域や東海地域、そして北陸・甲信越地域における水準の高さが顕著である。他方、東京地域は外国人を引き寄せる磁石を保有するという側面を持つと同時に、流出を容認する、もしくは外国人が滞留を好まないという、両側面を持つことをここでは確認することができる(表7)。

以上では、FloridaのTolerance (Melting

Pot Index) を、わが国地域の外国人誘引度、活用度、滞留度の3軸という新たな視点を切り口に再構成し地域の寛容性をみた。この3軸をわが国地域におけるCreativity Index (創造指数) の算出方法と同様に、逆順位によって点数化する²³。それを三角グラフにしたものが図5である。ここに描かれた三角形の面積が大きく、また正三角形に近いほど、開放的であり、包容力を持ち、多様性を受け入れる準備と、多様をとどめておく力を保有している、つまり寛容性が高い地域といえるのではなかろうか。

ここで、もうひとつの課題である生産性と

図7 3Tの循環



筆者作成

寛容性の相関を把握する（より細かな地域レベルでみる）ために、本研究で設定した地域の枠組みを取り払い、新たな寛容性指数をもとに、46の道府県レベル²⁴で生産性と寛容性の相関をみる。図6がそれであり、ここから生産性と寛容性には何らかのダイナミックな相関性があることを見て取ることができるが、このメカニズムの解明は今後の課題としておく。

5. 3Tの循環

以上から、創造性と地域の経済力や寛容性にはいくつかの相関関係があり、何らかの因果関係が少なからず存在する可能性があることは明白といえよう。創造性に富む地域は、経済活動における生産性が高く、その成果としての所得水準も高い。産業の高次化も進む。産業の高次化が進む地域は、商業やサービス業が発達し、交通の結末点となる。仕事や生活、余暇など、あらゆる面において利便の魅力が高まり、人を引き付け、人をとどめる磁石となる。それゆえ、一定の人口規模を確保し、産業の高次化がさらに進展する。このような地域は、Floridaが「Creative Class（創造階級）」と名づける人材が好む地域でもある。

しかし、地域に技術や知識、人的資本を蓄積させる要因は、各種の利便性ではない。多様な才能を引き付け、多様な才能を認め、多様な才能を受け入れ、多様な才能をとどめさせる寛容性が、その地域には整備されているからである。

わが国地域の寛容性を測定するために、職業における外国人のプレゼンス（存在感）を「4. Floridaを上回るTolerance（寛容性）の新たな視点」ではみた。多様な文化や習慣、

才能をより誘引、活用、滞留させている地域は創造性が高く、ゆえに、それら多様な才能を活かしている地域こそ、経済活動において高い生産性を獲得しているという一側面を見出した。つまり、地域の創造性や経済的競争力において、外国人のプレゼンス（存在感）が少なからず影響しているといえよう。「地域の創造性」が、人材の誘引、活用、滞留という風土（寛容性）を醸成させ、この循環が地域の持続性に寄与するとも考えることができる（図7）。

ここでは、主として外国人に関わるデータをもとに地域の寛容性を考察したが、多様性を受け入れることの意味としてや、他方、地域の創造性を高めるためには「外国人を受け入れるべきである」と主張したいのではない。地域の持続的な経済的成長には、「多様な才能（人材）を引き付け、受け入れ、そして、地域にとどめる魅力や風土（寛容性）が準備されているか否かが重要なのである」というのがここでの主張である。

Ⅲ. 創造性の可視化の意義と限界

1. なぜ可視化が求められるのか

創造性とは抽象的であり、なおかつ多義的なものである。また、地域のあり方、競争力の源泉として求められる固有性もまた同様である。本来これらを、特定の指標のみで評価し、順位付けすること事態に違和感を覚えることも少なくはない。しかしながらなぜ、可視化する必要があるのであろうか。

経済成長のみを追及した地域政策が、かつてわが国における多くの地域でみられた。工場誘致はその典型であろう。また経済的利便性や、効率性や生産性を過度に重視した地域

政策が、地場産業や伝統的工芸品産業など、地域の固有性を多く含む地域産業の地位を低下させ、加えて、古くからの街並みや建造物は生産性や効率性という名の下に破壊されていった。その結果として、どこも同じという、味気のない無機質な同質の景色（街並み）が全国各地に出現することになる。この過度な経済成長指向の末路が、財政危機団体や財政再建団体の発生というのは皮肉である。

こうした中、単なる「経済的な豊かさ」という成長路線から外れ、地域の創造性をもとに、小さくとも個性ある地域が繁栄する可能性を秘めているという認識が高まりをみせている。とはいうものの、地域の創造性という抽象的なものに対する期待と、一方で不安、また、財政危機状況にあり疲弊した地域にとって失敗は許されず、地域政策を立案する際、財政危機という不安が地域住民にまで浸透しており、政策に対する地域住民からの批判や異議を恐れ、慎重になるがあまり、思い切った決断ができないという場面も少なくない。地域の創造性という可能性がはらむ懐疑性を払拭し、①進むべき方向を示してくれる羅針盤として、②地域住民との政策への納得材料として、③地域住民との合意形成を図るツ

ルとして、「地域の創造性」の可視化が要請されている。

2. 可視化の両義性

創造性という抽象的であり、多義的なものを可視化することには、メリットとデメリットという両義的な側面を持つことを指摘しておかなければならない。

可視化のメリットとは、不確実なものが内包する懐疑性を払拭できる、説得力を与える、その有効性を理解しやすく、認知させることを容易にする。他方、政策立案時などでは、目標を設定しやすい、また途中で達成度を測定しやすい、それゆえ、事業の修正など政策変更のタイミングを見落とす危険性を排除できる、などである。

かたや本研究で援用したFloridaの指標に対して、単線的な成長概念の域を脱し切れていないという批判も少なくはない。というのも、ランキングを用いた可視化は、到達点が同じであれば意味を成す。しかしながら、固有性を活かし、他との差別化こそが競争優位となる時代には、地域やその団体の構成員の意識、あるべき姿によって、到達点は多種多

表8 都市の創造性・持続性指標

創造的活動	市民の中に占める芸術家、科学者、職人の割合と組織活動が環境に及ぼす影響を示すISO14000の取得状況
都会的生活	収入額、余暇時間、文化活動と娯楽のための支出額
創造活動の基盤	大学・技術系教育機関、研究機関、劇場や文化施設の数と利用状況
歴史的遺産、都市環境とアメニティ	公的セクターに登録された文化遺産の数と保存状況、および空気・水の質と交通渋滞の状況
経済基盤のバランス	産業構造の転換状況、事業所の創廃業数、およびその都市における出荷量、小売額、総生産額
市民活動	NPO活動状況と女性の社会参加状況
行政運営	(健全で独立性のある)財政状況と政策立案能力

佐々木他(2007)『創造都市への野望』p.159,表7・2

様に変化する。つまり、ランキングにおける上位のものが、絶対的優位であるとは限らず、その意味で、共通の指標を用いたランキングのみで地域の優劣を判断することは避けなければならない。

また、統計を用いた定量的分析にも限界がある。本研究でもしばしばみられたが、調査がすでに実施されなくなったことにより、最新のデータが入手できないケースや、国境を越えた国際的比較をする際には、統計調査を実施する地域としない地域が存在する場合や、国や地域ごとに、言葉の定義やニュアンスが異なるがゆえ、正確な比較が困難という、データの不連続性と入手困難性を常に抱えている。

さらに言えば、使用データやその組み合わせで、結果が異なる可能性が多々あること、意識的に都合の良いデータのみを利用することも可能であるなど、分析者の知識や認識や意図など、その目的によって結果を変化させてしまう危険性をもはらむ。

しかし、創造性の可視化は、不確実なもの、懐疑的なものを容易く排除するのではなく、その可能性と正面から向き合い、考える機会、創造する力を与えてくれる。この効用は、地域の持続可能性や、新たな尺度での競争優位性とは何かを見つめ直すという意味において、非常に意義深いことであろう。

3. 可視化に基づいた地域政策立案への示唆

地域は多様であり、到達点は無限であり、固有性が重んじられる。つまり、目指す到達点はひとつではない。普遍的な共通指標による比較分析は、新たな視点という気付きを与えるものとしての価値は十分にある。しかし、最も重要なことは、その気付きをもとに、固

有性や独自性がにじみ出る、新たな価値基準、判断基準を地域や集団は模索するべきではなかろうか。また、行政単位の枠というスケールは取り除き、共通の到達点を目指す地域や集団が、目標達成のために何をすべきかを考えるべきであろう。

そうした際に有効な可視化の手段は、ベンチマークである。佐々木が開発した「都市の創造性・持続性指標」は大いにヒントを与えてくれる(表8)。

社会経済のグローバル化が進展し、世界の各地域との感覚的距離は益々縮小している。自らが目指す到達点と類似する理想地域を、国内外を問わず世界から探し出し、その地域と比較するツールとして、独自の評価指標を開発すること、また、その理想地域を丹念に調査、研究、分析し、理想地域のデータを外部基準(目標基準)として位置づけ、地域の創造性を活かした地域政策の目標設定、達成度の測定、修正などの判断基準として活用し、新たな地域の持続的発展を可能にする、創造的な地域の形成を実現する手段として、創造性の可視化は重要な出発点である。

□おわりに

本稿では、なぜ「地域の創造性」という概念が注目を集めているのかについて、概観するとともに、わが国地域と創造性の相関を、Floridaの理論を援用しつつ、新たな評価視点を加えながら確認した。その成果は、わが国においても、「地域の創造性」という概念をもとに、地域再構築の糸口を見つけ出すことができることを確認できたことである。

地域の生産性と創造性が持ち合う相関関係や、なぜ相関関係がみられるのかというメカニズムの解明は今後の課題として残してあ

るが、①「地域の創造性」とはなにか、なぜ注目されているのか、②わが国地域における創造性の可視化、そして③地域政策を立案する上での視点の提示、という本稿の目的は達成できたであろう。

地域の固有性が競争力を持つ。違いを生み出すのは、創造性にかかっている。単線的な

地域政策ではなく、地域の固有性を活かすこと、地域としての目指すべき到達点がどこなのかを真剣に議論すること、ベンチマークにあたっては、比較する都市、理想とする都市を世界の都市から探し出し、政府に追随する単線的な地域政策だけではなく、徹底的にその理想都市、理想地域の経済や社会、文化な

参考表 47都道府県のCreativity Index (創造性指数)

	Creativity Index		Technology				Talent				Tolerance	
	SCORE	Rank	Innovation Index		High-Thch Index		Creative Class		Human Capital Index		Melting Pot Index	
			%	Rank	%	Rank	%	Rank	%	Rank	%	Rank
北海道	48	46	0.032	37	10.6	44	12.8	30	7.6	35	0.28	46
青森県	16	47	0.021	45	18.1	39	11.2	46	5.6	47	0.27	47
岩手県	61	42	0.027	40	43.2	13	11.5	43	6.4	45	0.39	38
宮城県	93	34	0.044	29	27.0	33	12.7	32	9.2	20	0.50	33
秋田県	58	44	0.021	46	58.8	3	11.5	44	5.9	46	0.32	43
山形県	77	38	0.035	35	47.1	8	11.1	47	6.7	43	0.52	30
福島県	61	42	0.023	44	44.5	11	11.3	45	6.6	44	0.48	35
茨城県	95	32	0.036	33	15.8	42	12.6	33	9.2	21	1.25	16
栃木県	115	25	0.033	36	44.7	10	12.2	36	8.5	28	1.31	15
群馬県	140	17	0.067	19	47.2	7	12.1	37	8.4	29	1.73	8
埼玉県	151	11	0.061	23	35.8	19	13.2	23	13.2	6	1.13	18
千葉県	132	20	0.037	32	10.3	45	14.1	10	14.6	4	1.21	17
東京都	222	1	0.845	1	43.4	12	17.1	1	19.3	1	1.97	3
神奈川県	195	2	0.151	5	35.0	22	17.0	2	17.7	2	1.31	14
新潟県	68	41	0.064	22	28.1	30	11.7	41	6.7	42	0.45	37
富山県	128	22	0.110	8	17.2	40	12.8	29	9.7	16	0.95	19
石川県	132	20	0.080	15	27.6	32	13.2	22	9.7	15	0.65	24
福井県	144	16	0.127	6	35.1	21	12.7	31	8.8	25	1.31	13
山梨県	150	13	0.094	12	43.0	15	12.6	34	9.6	17	1.53	12
長野県	146	15	0.074	16	56.3	2	12.0	39	8.7	27	1.58	10
岐阜県	139	18	0.099	11	32.1	24	12.1	38	9.0	22	1.75	6
静岡県	163	8	0.112	7	48.1	6	11.7	42	9.5	18	1.86	4
愛知県	190	4	0.191	4	61.0	1	12.4	35	12.0	9	2.07	1
三重県	149	14	0.072	17	51.8	5	11.9	40	8.9	24	1.83	5
滋賀県	158	10	0.049	27	34.0	23	13.9	12	11.0	11	1.65	9
京都府	194	3	0.229	3	31.2	25	14.9	4	12.9	7	1.74	7
大阪府	174	6	0.409	2	18.3	38	13.6	16	12.2	8	1.99	2
兵庫県	178	5	0.110	9	28.0	31	14.5	6	13.4	5	1.54	11
奈良県	162	9	0.067	20	30.3	26	16.1	3	14.9	3	0.62	26
和歌山県	76	39	0.057	25	3.0	46	12.9	28	8.3	31	0.48	34
鳥取県	113	26	0.025	43	52.6	4	13.1	25	8.4	30	0.63	25
島根県	105	29	0.036	34	41.6	16	13.3	21	7.4	37	0.60	27
岡山県	136	19	0.086	13	24.6	35	13.4	19	9.9	14	0.76	23
広島県	165	7	0.081	14	40.3	17	13.8	14	11.8	10	0.94	20
山口県	108	27	0.058	24	20.1	37	13.2	24	8.8	26	0.83	21
徳島県	125	23	0.072	18	20.9	36	14.3	7	9.0	23	0.52	31
香川県	119	24	0.065	21	13.8	43	13.4	17	10.6	12	0.59	28
愛媛県	107	28	0.102	10	16.1	41	13.0	27	9.3	19	0.46	36
高知県	93	34	0.037	31	29.5	28	14.3	9	7.2	38	0.37	41
福岡県	151	11	0.056	26	35.7	20	14.3	8	10.6	13	0.76	22
佐賀県	89	37	0.046	28	29.8	27	13.4	20	7.5	36	0.38	40
長崎県	94	33	0.019	47	45.2	9	14.1	11	6.9	40	0.38	39
熊本県	96	31	0.025	42	43.1	14	13.9	13	7.7	33	0.36	42
大分県	104	30	0.027	39	36.6	18	13.4	18	8.1	32	0.57	29
宮崎県	58	44	0.026	41	28.1	29	13.1	26	6.8	41	0.28	45
鹿児島県	70	40	0.031	38	25.1	34	13.7	15	6.9	39	0.28	44
沖縄県	92	36	0.044	30	1.0	47	14.7	5	7.7	34	0.51	32

筆者作成

どを分析し、政策を立案するという視点を持つことが、今後の地域政策には望まれる。

【参考・引用文献】

- Florida,R (2002) *The Rise of the Creative Class*, N.Y.:Basic Books
- Florida,R (2005) *City and the Creative Class*, Routledge
- Hall,P (1998) *Cities in Civilization*, London : Weidenfeld
- Jacobs,J (1984) *Cities and the Wealth of Nations : Principles of Economic Life*, Random House, 1984 (中村達也・谷口文子訳 (1994) 『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』 TBSブリタニカ
- Landry,C.and F.Bianchini (1995) *The Creative City*, London:Comedia (後藤和子監訳 (2003) 『創造的都市』 日本評論社
- OECD (1996) *The Knowledge-Based Economy*. General Distribution
- Porter, M.E (1990) *The Competitive Advantage of Nation*. The Free Press (土岐坤ほか訳 (1992) 『国の競争優位上』 ダイヤモンド社)
- ルイス・マンフォード著、生田勉訳 (1974) 『都市の文化』 鹿島出版会
- リチャード・フロリダ著、井口典夫訳 (2007) 『クリエイティブ・クラスの世紀』 ダイヤモンド社
- 後藤和子 (2005) 『文化と都市の公共政策』 有斐閣
- 小森正彦 (2006) 「アジア諸国における知識労働者集積度」 『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要 第7号』 日本大学大学院総合社会情報研究科
- 佐々木雅幸 (1997) 『創造都市の経済学』 勁

草書房

- 佐々木雅行・総合研究機構 (2007) 『創造都市への展望』 学芸出版社
- 十名直喜 (2008) 『現代産業に生きる技』 勁草書房

【統計資料】

- 経済産業省 (2008) 『工業統計調査 (平成18年確報) 産業編』 経済産業省経済産業政策局
- 調査統計部 <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h18/kakuho/sangyo/index.html>
- 総務省統計局 (2006a) 『平成16年全国消費実態調査報告』 日本統計協会
- 総務省統計局 (2006b) 『国勢調査報告 (平成17年) 外国人に関する特別集計』 日本統計協会
- 統計局 H P 平成12年国勢調査 <http://www.stat.go.jp/data/koku-sei/2000/index.htm>
- 特許庁 (2006) 『特許行政年次報告書2006年版』 発明協会
- 内閣府 (2005) 『県民経済計算年報 (平成17年版)』 国立印刷局
- 法務省 (2006) 『2006年登録外国人統計』 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001029028>

注)

- 1 OECD, *The Knowledge-Based Economy*. General Distribution, 1996
- 2 ルイス・マンフォード著、生田勉訳 (1974) 『都市の文化』 鹿島出版会
- 3 Hall,P.,*Cities in Civilization*, London: Weidenfeld,1998

- ⁴ アテネ、フィレンツェ、ウィーン、パリ、ベルリン、マンチェスター、グラスゴーなどである。
- ⁵ Landry,C.and F.Bianchini,*The Creative City*,London:Comedia,1995 (後藤和子監訳 (2003)『創造的都市』日本評論社)
- ⁶ Florida,R.,*The Rise of the Creative Class*,N.Y.:Basic Books,2002
- ⁷ 他にも従来の福祉国家システムが財政危機に直面したこともあげられる。
- ⁸ Jacobs,J., *Cities and the Wealth of Nations:Principles of Economic Life*, Random House, 1984 (中村達也・谷口文子訳 (1994)『都市の経済学-発展と衰退のダイナミクス』TBSブリタニカ)
- ⁹ 先行研究は、佐々木雅幸・総合研究機構 (2007)『創造都市への展望』学芸出版社、pp.30-42が詳しい。
- ¹⁰ 佐々木雅幸 (1997)『創造都市の経済学』勁草書房
- ¹¹ 後藤和子 (2005)『文化と都市の公共政策』有斐閣
- ¹² 十名直喜 (2008)『現代産業に生きる技』勁草書房
- ¹³ Florida,R.,*City and the Creative Class*, Routledge, 2005
- ¹⁴ データの出典は、人口は2005年の総務省『国勢調査』結果、特許数は、特許庁『特許行政年次報告書2006年版』である。なお特許数は、特許、実用新案、意匠、商標の合計登録数とした。
- ¹⁵ 経済産業省 (2008)『工業統計調査 (平成18年確報) 産業編』経済産業省経済産業政策局調査統計部<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h18/kakuho/sangyo/index.html>
- ¹⁶ リチャード・フロリダ著、井口典夫訳 (2007)『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社
- ¹⁷ 域内 (県内) 総生産は内閣府 (2005)『県民経済計算年報 (平成17年版)』国立印刷局のデータを、就業者数は国勢調査のデータを使用した。
- ¹⁸ 総務省『国勢調査』のデータを使用し、産業別就業者の割合をみた。わが国は1次産業4.8%、2次産業26.1%、3次産業67.2%である。
- ¹⁹ 分析では、地域に滞在する外国人のボリューム (受入れ度) や、職業における外国人のボリューム (ここでは、職業貢献度という) などを、寛容性をより詳細に示す指標として採用する。
- ²⁰ 05年の国勢調査では、この種の調査を実施していない。
- ²¹ 通常職業分類は10職種であるが、保安職業 (外国人がゼロのため) と、その他の職業は除外した。
- ²² ここでは、永住者、特別永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者とした。
- ²³ これを新たな寛容性指数と名付けることにする。
- ²⁴ 東京都は生産性が特出しているため除外した。